

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付 </div> 年 月 日 岐南町長様	本店の所在地	電話()
	町内の主たる事務所等の所在地	電話()
	(ふりがな) 法人名	
	(ふりがな) 代表者氏名 印	

法人等の町民税の更正請求書

事業年度	年 月 日から	申告書提出年月日	年 月 日	
	年 月 日まで	修正申告書の提出日または更正・決定の通知を受けた日	年 月 日	
		税務署の更正の通知を受けた日	年 月 日	
区 分		更正前	更正後	差引税額
課税標準額	(使途秘匿金税額等)	()円	()円	/
	法人税法の規定によって計算した法人税額 ①			
	試験研究費の増加の場合の法人税額の特別控除額 ②			
	みなし配当の25%相当額の控除額 ③			
	還付法人税額等の控除額 ④			
	退職年金等積立金に係る法人税額 ⑤			
	差引法人税額 ①+②-③-④+⑤ ⑥			
	分割基準 岐南町分/総数 ⑦	/	/	
課税標準となる法人税額 ⑥×⑦ ⑧				
法人税割額	税率 ⑨	/100	/100	
	算出法人税割額 ⑧×⑨ ⑩			
	外国の法人税等の額の控除額 ⑪			
	仮装経理に基づく法人税割額の控除額 ⑫			
	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 ⑬			
差引法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬ ⑭				
均割等額	均等割額算出の基礎となる月数 ⑮	月	月	
	算出均等割額 ⑯			
町民税額 ⑭+⑯ ⑰				
更正の請求をする理由				
		還付を受けようとする 金融機関	銀行 支店 口座番号(普通・当座)	

添付書類

課税標準等又は税額等が過大であること等の事実を証する資料(法第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合には、地方税法施行規則第10条の2の5の規定により、法人税の更正通知書写)を添付してください。